

令和 8 年度 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度 春日市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度春日市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,200,962 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

春日市長 井 上 澄 和

第1表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 : 千円)

(歳入)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料		1,732,108	1,553,281	178,827	11.5%
	1 後期高齢者医療保険料	1,732,108	1,553,281	178,827	11.5%
3 繰入金		466,174	412,646	53,528	13.0%
	1 一般会計繰入金	466,174	412,646	53,528	13.0%
4 繰越金		1,000	1,000	0	0.0%
	1 繰越金	1,000	1,000	0	0.0%
5 諸収入		1,680	1,685	△5	△0.3%
	1 延滞金、加算金及び過料	138	84	54	64.3%
	2 償還金及び還付加算金	1,455	1,566	△111	△7.1%
	3 預金利子	84	32	52	162.5%
	4 雜入	3	3	0	0.0%
歳 入 合 計		2,200,962	1,968,612	232,350	11.8%

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 総務費		44,405	44,936	△531	△1.2%
	1 総務管理費	39,325	40,665	△1,340	△3.3%
	2 徴収費	5,080	4,271	809	18.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付 金		2,153,101	1,920,109	232,992	12.1%
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	2,153,101	1,920,109	232,992	12.1%
3 諸支出金		1,456	1,567	△111	△7.1%
	1 償還金及び還付加算金	1,455	1,566	△111	△7.1%
	2 繰出金	1	1	0	0.0%
4 予備費		2,000	2,000	0	0.0%
	1 予備費	2,000	2,000	0	0.0%
歳出合計		2,200,962	1,968,612	232,350	11.8%

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	令和9年度	2,067

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	1,732,108	1,553,281	178,827	78.7%
3 繰入金	466,174	412,646	53,528	21.2%
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0%
5 諸収入	1,680	1,685	△5	0.1%
歳 入 合 計	2,200,962	1,968,612	232,350	100.0%

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	予 算 額 の 財 源 内 訳			構成比	
				特 定 財 源		一般財源		
				国 県 支 出 金	地 方 債 務			
1 総務費	44,405	44,936	△531				44,405 2.0%	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,153,101	1,920,109	232,992				2,153,101 97.8%	
3 諸支出金	1,456	1,567	△111				1,456 0.1%	
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000 0.1%	
歳 出 合 計	2,200,962	1,968,612	232,350				2,200,962 100.0%	

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	754,051	668,077	85,974	1 現年分	754,051	現年分 754,051
2 普通徴収保険料	978,057	885,204	92,853	1 現年分	976,053	現年分 976,053
				2 滞納繰越分	2,004	滞納繰越分 2,004
計	1,732,108	1,553,281	178,827			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1 事務費繰入金	89,961	86,007	3,954	1 事務費繰入金	89,961	事務費繰入金 89,961
2 保険基盤安定繰入金	376,213	326,639	49,574	1 保険基盤安定繰入金	376,213	保険基盤安定繰入金 376,213
計	466,174	412,646	53,528			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	純繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	137	83	54	1 延滞金	137	延滞金 137
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	138	84	54			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,426	1,537	△111	1 保険料還付金	1,426	保険料還付金 1,426
2 還付加算金	29	29	0	1 還付加算金	29	還付加算金 29
計	1,455	1,566	△111			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1 預金利子	84	32	52	1 預金利子	84	預金利子 84
計	84	32	52			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雜入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雜入	3	3	0	1 雜入	3	雜入 事務費負担金剰余金返還金 後期高齢者保険料還付金返納金
計	3	3	0			

3. 歳出

- 382 -

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,325	40,665	△1,340				39,325	2 給料	11,886	○ 一般管理事務費（後期高齢者医療事業） 15,842
								3 職員手当等	7,589	共済費 22
								4 共済費	4,030	公務災害補償基金負担金 22
								8 旅費	3	旅費 3
								10 需用費	45	職員旅費 3
								11 役務費	6,844	需用費 45
								18 負担金、補助及び交付金	8,928	消耗品費 35
										印刷費 10
										役務費 6,844
										郵便料 6,844
										負担金、補助及び交付金 8,928
										電算負担金 8,928
								○ 職員給与等費		
								給料	23,483	
								一般職 3人分	11,886	
								職員手当等	11,886	
								一般職	7,589	
								地域手当	7,589	
								住居手当	951	
								通勤手当	705	
								期末手当	211	
								勤勉手当	2,822	
								時間外勤務手当	2,324	
								共済費	576	
								共済組合負担金	4,008	
計	39,325	40,665	△1,340				39,325			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	5,080	4,271	809				5,080	10 需用費	419	○ 賦課事務費 3,458
								11 役務費	3,106	需用費 173
								12 委託料	1,555	消耗品費 15 印刷費 158 役務費 1,730 郵便料 1,730 委託料 1,555 納入通知書等印刷及び封入業務 1,555
										○ 徴収事務費 1,622
										需用費 246 印刷費 246 役務費 1,376 郵便料 891 口座振替受付サービス取扱手数料 45 オンライン口座照会サービス利用料 440
計	5,080	4,271	809				5,080			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,153,101	1,920,109	232,992				2,153,101	18 負担金、 補助及び 交付金	2,153,101	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 2,153,101 負担金、補助及び交付金 2,153,101 保険基盤安定負担金 376,213 保険料負担金 1,732,247 事務費負担金 44,641
計	2,153,101	1,920,109	232,992				2,153,101			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	1,426	1,537	△111				1,426	22 償還金利子及び割引料	1,426	○ 保険料還付金 償還金利子及び割引料 保険料過誤納金還付金
2 還付加算金	29	29	0				29	22 償還金利子及び割引料	29	○ 還付加算金 償還金利子及び割引料 還付加算金
計	1,455	1,566	△111				1,455			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	28 予備費	2,000	○ 予備費 予備費 予備費
計	2,000	2,000	0				2,000			

【後期高齢者医療事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1 特別職

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考			
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)						
本年度	3 (0)	0	11,886	7,589	19,475	4,030	23,505				
前年度	3 (0)	0	11,619	8,227	19,846	4,003	23,849				
比較	0 (0)	0	267	△ 638	△ 371	27	△ 344				

() 内は短時間勤務職員外書き

区分	扶養(千円)	地域(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	管理職(千円)	時間外勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)	特殊勤務(千円)	退職(千円)	管理職員特別勤務(千円)
職員手当の内訳	本年度	0	951	705	211	0	576	2,822	2,324	0	0
	前年度	289	1,072	636	289	0	692	2,778	2,471	0	0
	比較	△ 289	△ 121	69	△ 78	0	△ 116	44	△ 147	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考			
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)						
本年度	3 (0)		11,886	7,589	19,475	4,030	23,505				
前年度	3 (0)		11,619	8,227	19,846	4,003	23,849				
比較	0 (0)		267	△ 638	△ 371	27	△ 344				

() 内は短時間勤務職員外書き

区分	扶養(千円)	地域(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	管理職(千円)	時間外勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)	特殊勤務(千円)	退職(千円)	管理職員特別勤務(千円)
職員手当の内訳	本年度	0	951	705	211	0	576	2,822	2,324	0	0
	前年度	289	1,072	636	289	0	692	2,778	2,471	0	0
	比較	△ 289	△ 121	69	△ 78	0	△ 116	44	△ 147	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考			
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)						
本年度											
前年度											
比較											

() 内は短時間勤務職員外書き

区分	扶養(千円)	地域(千円)	住居(千円)	通勤(千円)	管理職(千円)	時間外勤務(千円)	期末(千円)	勤勉(千円)	特殊勤務(千円)	退職(千円)	管理職員特別勤務(千円)
職員手当の内訳	本年度										
	前年度										
	比較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	267	給与改定に伴う増減分	392 行政職 3人	給与改定の状況 6年度 (給料の改定率) 3.00% 7年度 (給料の改定率) 3.30% 8年度 (給料の改定率) 見込 0.00%
		昇給に伴う増加分	150	
		その他の増減分	△ 275	
職員手当	△ 638	制度改正に伴う増減分	670	地域手当 (千円) 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,308	
				地域手当 (千円) 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	行政職	技能職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,333	
	平均給与月額 (円)	377,760	
	平均年齢 (歳)	39.7	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,233	
	平均給与月額 (円)	346,499	
	平均年齢 (歳)	37.0	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	206,700	205,000	200,300	198,200
大学卒	232,000		(総合職) 242,000 (一般職) 232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	33.4			
	3	1	33.3			
	2					
	1	1	33.3			
	計	3	100.0	計		
	7					
	6					
令和7年1月1日現在	5					
	4					
	3	3	100.0			
	2					
	1					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

※令和8年1月1日現在

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

工 昇給

区	分	合 計	職 種	
			行政職	技能職
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	0	
		4号給 (人)	2	2
		5号給以上 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	0	
		4号給 (人)	2	1
		5号給以上 (人)	1	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() 内は再任用職員

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数(人)	3(0)
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率(%)	8

() 内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	2,067			令和9年度	2,067				2,067